



平成 25 年 11 月 8 日

各 位

会社名 株式会社 T B グループ
 代表者名 代表取締役会長兼社長 村田 三郎
 コード番号 6775 東証第 2 部
 問合せ先 常務取締役経営管理本部長 信岡孝一
 (TEL. 03 - 5684 - 2321)

平成 26 年 3 月期 第 2 四半期累計期間業績予想と実績値との差異
 及び通期業績予想の修正並びに特別損失の計上に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成 25 年 5 月 10 日に公表いたしました平成 26 年 3 月期第 2 四半期累計期間（平成 25 年 4 月 1 日～平成 25 年 9 月 30 日）の業績予想との差異及び平成 26 年 3 月期通期（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）の業績予想を下記の通りといたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 業績予想と実績値との差異及び業績予想の修正

平成 26 年 3 月期第 2 四半期（累計）連結業績予想数値と実績値との差異（平成 25 年 4 月 1 日 ～ 平成 25 年 9 月 30 日）

（金額の単位：百万円、％）

	売 上 高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1 株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前 回 発 表 予 想 (A)	2, 2 0 0	2 0	1 0	5	0. 0 7
実 績 値 (B)	1, 9 0 6	△ 6 7	△ 7 7	△ 1 6 2	△ 2. 2 7
差 額 (B-A)	△ 2 9 4	△ 8 7	△ 8 7	△ 1 6 7	—
差 額 率 (%)	△ 1 3. 4	—	—	—	—
(ご参考) 前期第 2 四半期実績 (平成 25 年 3 月期第 2 四半期)	1, 9 9 0	△ 1 6 9	△ 1 9 3	△ 1 9 1	△ 2. 6 7

平成 26 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正（平成 25 年 4 月 1 日 ～ 平成 26 年 3 月 31 日）

（金額の単位：百万円、％）

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前 回 発 表 予 想 (A)	4, 5 0 0	5 0	3 0	2 0	0. 2 8
今 回 修 正 予 想 (B)	4, 2 0 0	△ 4 7	△ 6 2	△ 1 5 2	△ 2. 1 2
増 減 額 (B-A)	△ 3 0 0	△ 9 7	△ 9 2	△ 1 7 2	—
増 減 率 (%)	△ 6. 7	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成 25 年 3 月期)	4, 5 1 3	△ 3 2 3	△ 3 4 8	△ 4 2 6	△ 5. 9 6

平成 26 年 3 月期第 2 四半期（累計）個別業績予想数値と実績値との差異（平成 25 年 4 月 1 日 ～ 平成 25 年 9 月 30 日）

（金額の単位：百万円、％）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	1,100	10	5	0	0.00
実績値 (B)	1,058	△17	△6	△12	△0.17
差額 (B-A)	△42	△27	△11	△12	—
差額率 (%)	△3.8	—	—	—	—
(ご参考) 前期第 2 四半期実績 (平成 25 年 3 月期第 2 四半期)	1,013	△34	△106	△131	△1.83

平成 26 年 3 月期通期個別業績予想数値の修正（平成 25 年 4 月 1 日 ～ 平成 26 年 3 月 31 日）

（金額の単位：百万円、％）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	2,300	20	10	5	0.07
今回修正予想 (B)	2,258	3	11	3	0.04
増減額 (B-A)	△42	△17	1	△2	—
増減率 (%)	△1.8	△85.0	10.0	△40.0	—
(ご参考) 前期実績 (平成 25 年 3 月期)	2,066	△69	△156	△262	△3.65

第 2 四半期累計期間との差異及び通期業績予想の修正の理由

当第 2 四半期累計期間の連結・個別の業績は、LED&ECO 事業は、業界初のスマートフォン入力による表示機群や業界トップシェアのデジタルサイネージ群をシリーズ化し、普及型（住友化学㈱との共創のイルミフェイス使用の固定看板と、スマートフォン入力が可能な LED ディスプレイを組み合わせた）「BRID Jr.」を発売いたしました。また、屋外タイプでは最大級の LCD（液晶）32 型を搭載したハイクラスモデル「GRAND BRID」を発売いたしました。LED 表示機および屋外型デジタルサイネージの売上が堅調に推移したものの、業務用 LED 照明等は価格競争で伸び悩みました。

SA 機器事業の国内部門は、買い控え傾向もあり、業績は落ち込みました。法人向けは、高速道路施設向け商品を受注しましたが、業績への反映は下半期となります。また、円安による仕入価格上昇により利益率も低下いたしました。

これらの結果、業績は、回復傾向ではありましたが、今夏の異常な猛暑および復興関連ビジネスの遅れと海外部門の不振が重なり、売上高および営業利益目標は未達となり、上半期「営業黒字」化には至りませんでした。また、訴訟案件に伴う訴訟損失引当金の計上 69 百万円により当期純利益は減少いたしました。

通期の業績予想につきましては、下半期予測は LED 関連の伸長及び消費税特需を測に上半期実績に比べ増収増益を予想しておりますが、通期では上半期の損失が大きく下方修正となります。

この下半期計画を達成するため、全社的事業戦略推進プロジェクト（CFT）を立ち上げ、従来の売り先・売り物・売り方に加え新たな事業分野（ニッチトップである LED 表示機及びデジタルサイネージの業際となる業務用 LED 投光器および観光・防災分野の多言語対応表示機市場への参入）への対応、及び消費税特需を捉えた新機種／サービス（ユーザー並びに販社支援）の投入体制を強力に整えます。

LED&ECO 事業は、観光・防災分野でハイパワー投光器によるライトアップ事業及びデジタルサイネージを神社・仏閣等観光地を中心に全国の販売店にメーカー支援体制を結成し販売展開いたします。

SA 機器事業は、法人向けは高速道路施設向けの大型案件の納入が始まります。また中小小売店向けは消費税特需を捉えた商品開発・営業を進めます。海外部門は、生産および販売ともに構造改革を進めており、赤字事業を整理いたします。

（注）本資料における業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 特別損失の計上

当社グループは、平成 26 年 3 月期第 2 四半期連結会計期間（平成 25 年 7 月 1 日～平成 25 年 9 月 30 日）において訴訟損失引当金繰入額として連結にて 69 百万円、個別にて 2 百万円を特別損失に計上いたしました。

第 1 審判決では、当社グループの主張の正当性は認められておらず控訴を行っております。

以上